

## 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に係る 防災対策について

内閣府（防災担当）調査・企画担当

内閣府では、東北地方太平洋沖地震を教訓に、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定し、巨大地震対策の見直しを行っています。日本海溝・千島海溝沿いでも、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」（以下「モデル検討会」という。）を設置し、最大クラスの地震・津波による震度分布、津波高等の推計を行い、その結果に基づき、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ（以下「日本海溝・千島海溝WG」という。）」を中央防災会議の下に設置し、被害想定推計、防災対策の検討を行ったのでその内容をご紹介します。

な津波が発生し、日本海溝地震では岩手県宮古市で約30mの津波、青森県太平洋沿岸や岩手県南部の一部で震度6強の揺れが、千島海溝地震では、北海道えりも町沿岸で約28mの津波、厚岸町付近で震度7の揺れが想定されています（図1）。

\*本記事でのマグニチュードは、地震発生後気象庁から迅速に発表される「気象庁マグニチュード」ではなく、地下の岩盤のずれの規模に基づいて算出する「モーメントマグニチュード」を用いています。大きな地震でも規模を正確に表すことができる反面、算出に時間がかかります。

### 想定される津波・地震

モデル検討会では、過去約6,000年間における津波堆積物資料を基に最大クラスの地震の推計を行い、その結果を令和2年4月に公表しました。日本海溝地震としてマグニチュード\*（M）9.1、千島海溝地震としてM9.3の巨大地震の2つの地震を想定しました。どちらの地震でも北海道から千葉県にかけて大き

### 被害想定・防災対策

この震度分布、津波高に基づき、日本海溝・千島海溝WGでは、令和3年12月に最大クラスの地震・津波による人的・物的・経済的被害想定結果を公表し、令和4年3月には防災対策についての報告書を公表しました。

被害想定における死者数は最大で日本海溝地震では約199,000人、千島海溝地震では約100,000人（どちらも冬・深夜・避難意識が低い場合）と推定されており、そのほとんどが津波によるものです。一方で、避難意識を高め、津波からの早期避難を徹底すること

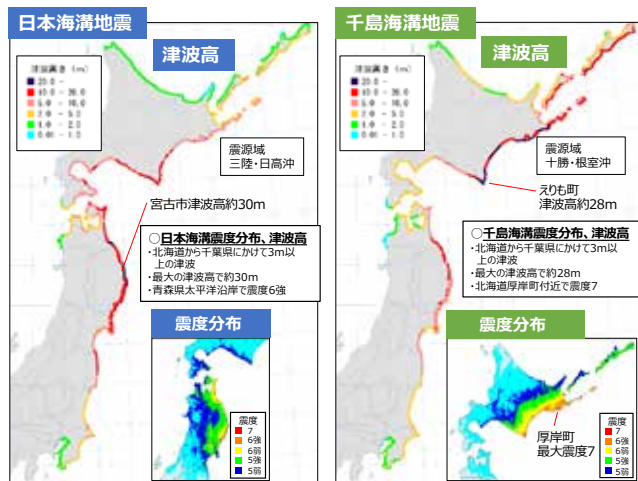


図1 日本海溝地震、千島海溝地震による津波高と震度分布

#### <日本海溝地震>

条件	津波による死者数（人）
早期避難率低	約199,000人
↓ 避難意識の向上 ↓	
早期避難率高 +呼びかけ	約47,000人

#### <千島海溝地震>

条件	津波による死者数（人）
早期避難率低	約100,000人
↓ 避難意識の向上 ↓	
早期避難率高 +呼びかけ	約44,000人

図2 避難意識の向上による死者数の減少

で、津波による死者数を大幅に減らすことができるとされています（図2）。

今回の被害想定では、長時間屋外での避難が必要になる人数を、低体温症要対処者として推計しており、その数は、日本海溝地震で最大約42,000人、千島海溝地震で最大約22,000人に達します。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害が想定される地域は北海道、東北地方といった積雪寒冷地を含むため、避難場所での乾いた衣服、防寒着、暖房器具等の備蓄の充実や、屋内の避難所等への二次避難路の確保等が重要となります。

### 後発の巨大地震への注意を促す 情報発信と地震への備えの再確認

地震が発生すると、一般的に同程度の地震が発生する可能性が平常時に比べて高まることに加え、応力の変化やすべりの進行などにより周辺でさらに大きな地震が発生する可能性があります。世界的な地震の統計ではM7クラスの地震の後にM8クラス以上の地震が発生する頻度は概ね100回に1回程度であり、M7クラスの地震の後に必ず後発の巨大地震が発生するわけではないですが、過去には、日本海溝地震、千島海溝地震の震源域の近傍で、

- ・ M7.3の先発地震の2日後にM9.0の平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震が、
- ・ M7.0の先発地震の18時間後にM8.5の昭和38年（1963年）の択捉島南東沖の地震が発生しています（図3）。

このため、日本海溝・千島海溝WGの報告書では、一人でも多くの「人命を救う」ことを基本とした防災対応に資するため、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の想定震源域及び想定震源域に影響を与える外側のエリアでM7.0以上の地震が発生した際に、後発の巨大地震に備えた注意を促す情報発信が必要であるとしています。

情報を出す範囲は、北海道から千葉県までの地震の揺れや津波の影響を強く受ける範囲で、防災対応としては、日常的な生活及び経済活動を継続しつつ、過度な対応とならない範囲で一週間、日頃からの地震への備えの再確認を行うこととなります。情報発信の詳細については内閣府より今後お知らせをまいります。

#### <参考情報>

内閣府防災日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策のページ

[https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko\\_chishima/index.html](https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/index.html)

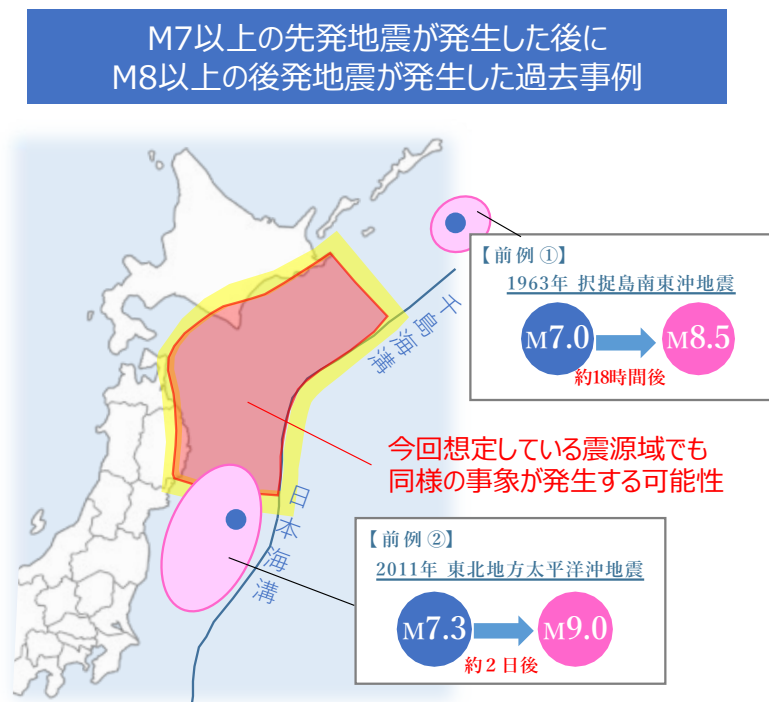


図3 日本海溝・千島海溝沿いにおける後発巨大地震の発生事例と日本海溝地震と千島海溝地震の想定震源域（双方の地震の震源域を合わせたもの）

## 第7回防災グローバルプラットフォーム会合への出席

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

### 1 防災グローバルフォーム会合とは

防災グローバルフォーム会合は、「仙台防災枠組2015-2030」（2015年3月採択）の実施状況や推進方策について意見交換を行うことにより、世界各国における災害リスク被害軽減のための取組の成果と課題を共有し、今後起こり得る災害への対策を総括するために国連防災機関（UNDRR）が定期的に開催する世界規模の国際会議です。

2019年以来3年ぶりの開催となった第7回目会合は、国連及びインドネシア政府の共催により、バリ島南部に位置するバリ・ヌサドゥア会議場（BNDCC）他において、5月23日から27日の日程で開催されました。会合には、国連副事務総長及びインドネシア大統領の他、各国の閣僚級をはじめとして、現地参加は約3,200人、オンライン参加を含めると、185カ国から4,000人以上が参加しました。新型コロナウイルス感染症の流行後、久しぶりに開催された大型の国際会議とあって、大勢の現地参加者による熱気にあふれる会合となりました。



閣僚級フォトセッションの様子

### 2 今回会合の概要

#### ハイレベルダイアログ

仙台防災枠組のこれまでの進捗状況を確認し、参考とすべきグッドプラクティスを特定するとともに、今後数年間及び2030年に向けた仙台防災枠組の目標を達成するための推進方策について意見交換が行われました。日本政府からは大野敬太郎内閣府副大臣が出席し、5人のパネリストの一人を務めました。

大野副大臣からは、仙台防災枠組の目標のうちターゲットD（インフラ被害の減少）及びターゲットE（防災戦略策定国の増加）の進捗状況に触れつつ、「災害被害や政策動向のモニタリングの重要性」「指標に現れない政策の質を高めることの重要性」について発表しました。

また、仙台防災枠組の後半期の推進方策として、防災戦略を実際の防災投資に結びつけることの重要性について述べ、国土強靱化等、災害の経験を踏まえた我が国の取組を紹介しました。

大野副大臣の他には、エチオピア政府、バングラデシュ政府、カリブ海災害緊急管理庁（CDEMA）、世界農業者機構（WFO）の代表者が登壇し、それぞれの立場からの仙台防災枠組推進上の課題等を発表しました。



会場（メインホール）の様子



ハイレベルダイアログ

#### 閣僚ラウンドテーブル、日本政府主催サイドイベント等

大野副大臣は、さらに、気候危機に対抗するための防災の強化をテーマとする閣僚級ラウンドテーブルに出席して、我が国における気候変動対策と防災対策の連携などについて発表しました。

また、大野副大臣は、内閣府及びJICAが中心となって企画した日本政府主催のサイドイベントにも出席し、冒頭挨拶を行いました。同サイドイベントには、パネリストとして、宮城県仙台市の郡和子市長、インドネシア国家防災庁のジャティ副長官等が登壇し、防災計画を具体的な防災投資に結びつけていくことの重要性についてともに発信しました。

このほかにも、大会中は、関連イベントである世界復興会議において内閣府から発表を行ったり、国際科学会議（ISC）によるセッションで日本人研究者がモデレーターを務めたりするなど、我が国の取組を多面的に発信しました。



閣僚級ラウンドテーブル



サイドイベント

#### 大会の成果

大会の成果は、「共同議長サマリー」の形で取りまとめられました。今後、来年2023年に予定されている「仙台防災枠組2015-2030」の中間レビューに反映されることとされています。



## 防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF） マッチングサイトへのご登録はお済みですか??

内閣府（防災担当） 防災計画担当

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等が抱えるニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の全国展開等を行うため、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）を設置しています。その一環として、登録無料のマッチングサイトを運営するとともに、マッチングセミナーを開催しています。

マッチングサイトでは、地方公共団体等は自団体が抱える防災上の課題やニーズを、民間企業等は自社が保有する防災に有用な技術・サービスを、それぞれ登録することができます。登録された技術やニーズは、合致しそうなニーズや技術と自動的にマッチングされるほか、災害フェーズや災害種別等の条件を絞って自由に検索することも可能です。

マッチングセミナーでは、地方公共団体に実際に導入されている先進技術の事例紹介や、民間企業等と地方公共団体が一対一で直接、自社の技術の紹介及び自団体の課題やニーズ等の相談ができる個別相談会を実施しています。令和4年6月22日には第4回マッチングセミナーを新潟県で開催し、現地111人、オンライン214人と多くの方にご参加いただきました。

これらの取組により、地方公共団体等が先進技術を知る機会の提供や、民間企業等による地方公共団体への技術の紹介及び地方公共団体による企業への課題の共有がなされ、新たな導入事例の契機となるなど、ご好評いただいております。

次回の第5回マッチングセミナーは、令和4年10月に兵庫県で、現地とオンライン（Zoom）併用で開催する予定です。マッチングセミナーの案内や参加登録はマッチングサイト等でお知らせします。

上記の取組に加え、今年度から、「防テクPFモデル



自治体支援事業」の実施や、「防テクPF相談窓口」の設置により、自治体と企業とのマッチングを支援します。なお、どちらの支援についても、マッチングサイトへの登録が必要となります。取組の詳細につきましては、マッチングサイトをご覧ください。

マッチングサイトへのご登録がお済みでない方は、この機会に是非ご登録ください。皆様の防テクPFへのご参加をお待ちしております。

### 【問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付  
電話：03-3501-6996（直通）

### 【参考URL】

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクPF）

マッチングサイト：

<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>



※災害の発生状況や新型コロナウイルス感染症の状況によって、マッチングセミナーの開催日時や開催方式等を変更する可能性がございます。最新の情報は「マッチングサイト」等でお知らせします。

## 全国の防災女子の皆さん、オンラインでつながりませんか ～よんなな防災会女子部へのお誘い～

よんなな防災会女子部管理者 多田明世・森下美穂



2021年2月、防災分野で少数派の女性達が話せる場があったらいいなとの思いから、よんなな防災会の分科会として「よんなな防災会女子部」を立ち上げました。ちょうどコロナ禍で移動制限もあり、全国いろんな地域の人たちと、いつでも、どこでも、どこからでもつながれるオンラインの活動は、日頃、家事・育児・仕事などで時間に追われている女性達にとって、ぴったり！と活動を始めました。

現在、47都道府県の公務員や地域活動をしている女性、女子学生が、「女性や男女共同参画の視点に配慮した防災・減災」をキーワードにつなぎ、一人ひとりがそれぞれの活動の場で、楽しくいきいきと防災活動できる事を目的に、定期的な学習会や交流会を行っています。(令和4年7月5日現在 会員数165人)

会の活動としては、

- (1) 女子部からの情報発信「よんなな防災会女子部…ひまわり通信…」の運営
- (2) 勉強会・座談会・交流会等の開催(別表参照)  
「防災×男女共同参画・ジェンダー」をテーマに、情報交換と顔の見える関係づくりを目的に開催
- (3) 女性特有の災害対応等における課題解決に向けた検討など、防災分野の男女共同参画に関する様々な課題に対して、メンバーのニーズを中心に取り組んでいます。

具体的には、昨年秋に内閣府主催で開催された「ほうさいこくたい2021」では、内閣府男女共同参画局との共催で「集まれ！防災女性職員とその応援団」と題したオンラインセッションを行いました。行政女性職員をはじめ、NPO・地域団体、医療関係者など多様な視点から防災を考えている全国の皆さんと活発な意見交換ができました。その内容は「共同参画」(第151号2021年12月号)をご覧ください。

今秋の「ほうさいこくたい2022」では、会場でのブース出展やオンラインセッションを企画中です。

これからも私たちペースで、ゆるゆると多様な方たちとのつながりを広げていきたいと思っています。

ぜひ、全国の女性の皆さん、女子部へ参加して、防災の輪を広げましょう♪



「ほうさいこくたい2021」でのセッション内容のグラフィックレコード(抜粋)

別表 他団体と連携した勉強会等の一例

いろんな団体の皆さんとも一緒にやっています♪

	イベント名	日時	テーマ	話し手	共催団体
1	ほうさいこくたい2021	R3.11.7	集まれ！防災女性職員とその応援団	内閣府防災女子の会 よんなな防災会 女子部メンバー	内閣府男女局 オンライン市役所 図解・グラレコ課
2	よんなな防災会×女子部 合同勉強会	R3.11.27	男女共同参画×防災×地域 ～大阪府茨木市の取組み～	藤井紫津子さん 森下美穂さん	よんなな防災会 オンライン市役所 図解・グラレコ課
3	よんなな防災会×女子部 勉強会	R4.4.22	等身大で繋がるしなやかなレジリエントシティの輪 ～「防災」を通じて「命の尊さ」に向き合う機会を作る～	一般社団法人 京都ジェンヌの会 中村菜穂さん	よんなな防災会
4	「防災×ジェンダー」講 演会	R4.4.24	多様性から見る防災	よんなな防災会 女子部 浅野幸子さん	早稲田大学災害ボ ランティア研究会 気象・防災稲門会

**参考**

○よんなな防災会女子部 | Facebook  
(参加対象は女性のみ)



○よんなな防災会女子部  
…ひまわり通信… | FaceBook



○ぼうさいこくたい2021イベント内容掲載  
「共同参画」2021年12月号  
内閣府男女共同参画局 (gender.go.jp)



女子部交流会の様子

## ～対話から生まれる防災の輪を～

よんなな防災会学生部 山川綾菜



よんなな防災会学生部は、防災に関心のある学生が全国から集うコミュニティです。「学年を越えた縦のつながり」と、オンラインを活用することで「学校や地域を越えた横のつながり」の創出を図っており、実際に、中学生から大学院生まで幅広い年齢層、専攻やバックグラウンド、防災への関わり方も様々な約70名が参加しています。

「対話から生まれる防災の輪を」をスローガンとし、多様なメンバーがいる中で、知識や経験の違いによる「教える・教えられる」の関係ではなく、互いの興味関心や専門を活かし意見を尊重して「対話」を重ねることで学生同士の防災の輪を作っていくとともに、日常生活や自身の活動における新たな発見や行動につなげることを目指しています。

活動の柱は、「知識や情報の共有・習得」「意見交換」「交流」です。本稿では、継続的に実施し活

動の核となっている2つのオンライン企画について主にご紹介いたします。

### ① 防災とキャリア

「防災とキャリア」は、防災に関する活動や仕事をされている社会人をゲストに迎え、キャリアの視点から講演と対話を行うイベントです。企画背景として、卒業後も防災活動を継続したい一方で具体的なイメージを持ちづらいというメンバー自身の悩みや問題意識があり、社会人との出会いと対話を通して、自身の今後を考える機会を設けることにしました。月1回程度で継続的に開催しており、現在では第11回を迎えるシリーズ企画となっています。



### ② 勉強会

勉強会では、メンバーが交代で発表者となり、自身の研究や活動を紹介したり、各々の専門分野を切り口に防災について考えたりしています。多様なメンバーが集っているからこそできる内容で、毎回とても興味深い発表と議論が繰り広げられています。

よんなな防災会学生部では、「防災の輪」をさらに広げるためメンバーを募集中です。防災に関心のある学生であれば年齢も地域も知識も問いません。ホームページやSNSで情報を発信しておりますので、周りの学生にぜひよんなな防災会学生部を紹介していただけると幸いです！

また、私たち学生が活動する中で多くの方にご協力をいただいております。この場を借りて感謝申し上げます。今後とも何卒お力添えいただけますと幸いです。

### 参考

よんなな防災会学生部ホームページ  
<https://www.47bosaistudent.org>



よんなな防災会学生部Twitter  
[https://twitter.com/47bosaikai\\_stu](https://twitter.com/47bosaikai_stu)



Mail :  
47bosaikai.student@gmail.com



## 女性が力を発揮するこれからの地域防災 ～ノウハウ・活動事例集～

内閣府男女共同参画局

人口の半分以上は女性であり、災害対応に女性の視点を取り入れることで女性と男性のニーズの違いを反映した適切な支援につながります。そのためには意思決定過程や防災の現場に女性が参画することが必要です。

地方防災会議で女性委員の割合が高い地方公共団体では、地域の自主防災組織や消防団に所属する女性防災リーダーを委員として登用する事例があります。そこで、地域で女性が防災リーダーとして活躍するための「ノウハウ・活動事例集」をまとめました。

第1部のノウハウ集では、防災活動に女性が参画するために地域として何ができるかを検討するため、「地域のギモン」としてQ & A形式でまとめています。防災活動に関心を持ってもらうために地域のお祭りや防災を組み合わせる、また地域組織に参画しやすくするために規約で女性の役員の人数を決める等、活動のヒントを紹介しています。さらに、女性の防災活動を支援するために行政ができることとして、防災人材の育成や、防災講座等を受けた女性を実際の活動につなげるための工夫について紹介しています。

第2部では12団体の活動事例を掲載し、例えば高知県安芸市の「川向地区防災会」は、副会長を男女1名ずつにし、責任ある立場を男女両方が担うことを規約に書き込むことで、女性が組織に参画しやすい体制を整えています。同防災会では、女性の役員が増えた

ことで、組織の中で女性が意見を言いやすくなったという効果もありました。

行政の事例として、練馬区では誰でも気軽に参加できる防災講座を実施するだけでなく、実際に防災活動をしたい女性に対して丁寧に希望を聞き取って自主防災組織等とのマッチングを行う他、県と大学が共同で設置した「清流の国ぎふ防災・減災センター げんさい未来塾」では、研修生一人ひとりに合わせたカリキュラムを設定し、実際に地域で動ける人材を育成するためにきめ細かいフォローをしています。

地域の防災活動に女性が参画することで、防災活動の担い手が増え、地域防災力の向上につながります。

本ノウハウ・活動事例集を活用し、今できることから始めませんか？

内閣府男女共同参画局HP

<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/knowhow/index.html>



## 災害廃棄物の処理について

環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室

災害が発生すると、膨大な量の災害廃棄物が発生し、交通や生活、ライフラインの復旧を妨げます。まずは災害廃棄物の撤去を行うことが復旧・復興への第一歩となります。

災害廃棄物の撤去にあたっては、多くの場合、市町村の開設した近隣の仮置場に住民自身の手により運んでいただくこととなります。その際、搬入車両ごとに災害廃棄物を分別搭載して仮置場へ運搬することにより、仮置場での荷下ろしのスピード向上につながり、結果としてスムーズな災害廃棄物の搬入につながる場合があります。分別搬入にご協力いただくことは、同時に、スペースに限りのある仮置場において、分別・中間処理・搬出を容易にするうえでも重要となっています。更に、被災地では復興資材が不足しがちとなりますが、災害廃棄物を分別することにより復興資材として活用することができるため、資材の供給面でも復興・復旧の役に立つこととなります。(災害廃棄物の分別・収集の方法は各市町村の指示に従ってください。)

環境省では、大規模災害時に備えて、仮置場の開設や災害廃棄物の処理業務にあたる市町村への支援として平時・発災時の取り組みを行っています。平時では、各自治体において、対応体制の構築、仮置場の確保、分別の徹底、民間事業者を含めた処理先の確保等の必要事項をとりまとめた災害廃棄物処理計画の策定及び改定の支援を行っています。また、発災時には、有識者・技術者・業界団体等で構成される「D. Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）」による被災自治体への技術的支援を行っているほか、災害廃棄物処理を経験した地方公共団体職員を登録しておく「災害廃棄物処理支援員制度」、通称「人材

バンク」により令和3年度から被災自治体を支援しています。今後とも、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理に向けて、国・地方公共団体、民間企業、ボランティアなどの主体が一丸となって取り組んで参ります。

### 【参考HP】

災害廃棄物対策情報サイト

<http://kouikishori.env.go.jp/>

災害廃棄物情報プラットフォーム

<https://dwasteinfo2.nies.go.jp/>

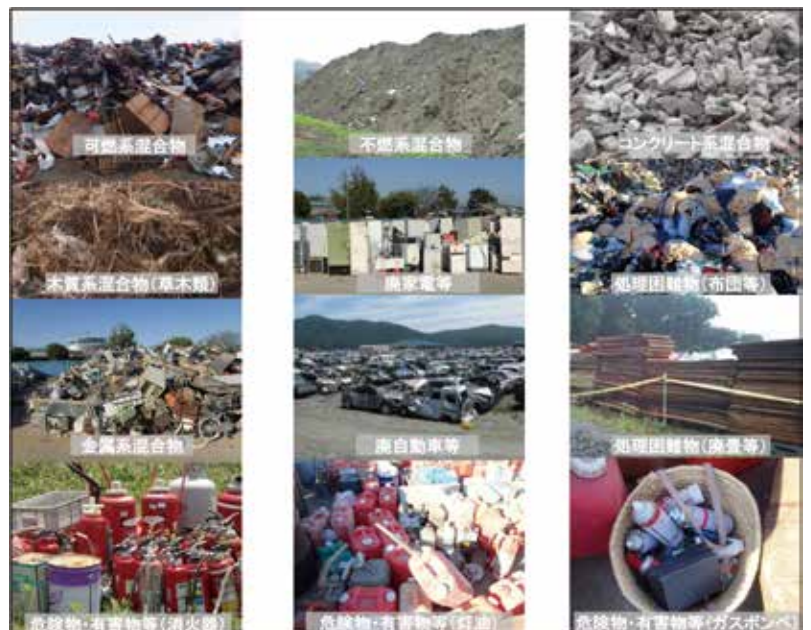


図1 災害廃棄物の主な分別種類 (例)



図2 災害廃棄物処理の流れ



## 在留外国人向け「生活・就労ガイドブック」 ～外国人にも母国語で正しい防災知識を～

出入国在留管理庁在留支援課

### イラストで情報を視覚化し、より分かりやすくなりました!!

出入国在留管理庁では、日本に在留する外国人の方に向けて、日本国内で安全・安心に生活・就労する上で必要となる基礎的情報を記載した「生活・就労ガイドブック」を作成しています。

令和4年3月には、イラストを多く盛り込み、情報を視覚化した最新版となる第4版を作成し、当庁のホームページ内の「外国人生活支援ポータルサイト」上で公開しました。

同ガイドブックは、日本語版（やさしい日本語版を含む。）以外に15の外国語版も公開しており、日本で在留する外国人の方に母国語で情報が正しく伝わるように努めています。

「緊急・災害」の項では、日本特有の災害について紹介し、日常の備えや災害が起きた時にどうすれば良

いかを詳しく説明しています。

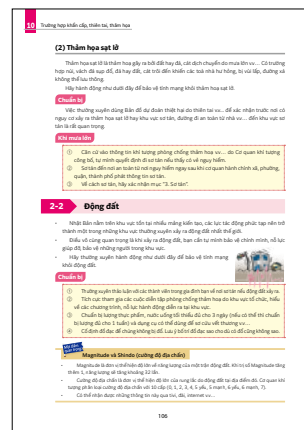
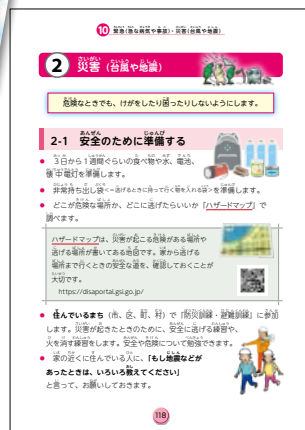
近年、地震や豪雨による洪水・土砂災害などが多く発生しています。日本で在留する外国人の方は、自国で経験したことがない災害に対してどう行動してよいか分からず、適切な避難ができないことも考えられます。こうした方々に防災・減災意識を高めてもらうため、第4版のガイドブックでは、知っておいてほしい情報を見出し付きで強調する等の工夫をしています。

ぜひ、周囲の外国人の方に本ガイドブックについて広めていただければ幸いです。

「生活・就労ガイドブック（各国語版）」  
[https://www.moj.go.jp/isa/guidebook\\_all.html](https://www.moj.go.jp/isa/guidebook_all.html)



左：英語版、中央：日本語版、右：簡体字版



左：やさしい日本語版、右：ベトナム語版

## 開設20周年を機にさらなる飛躍を目指して

### 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

人と防災未来センターは、わが国初の大都市直下型地震である阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、将来の減災社会の実現に貢献することを目的に、国のご支援を得て、兵庫県により平成14年4月に設置されました。それ以来、阪神・淡路大震災に関する災害ミュージアムであるだけでなく、災害対応に携わる専門人材の育成や、実践的な防災研究と若手防災専門家の輩出、震災資料の収集・保存など、多面的な機能を有するシンクタンクとしても活動してきました。

令和4年度は、開設20周年記念事業を年間通して実施するほか、世界のあらゆる人たちに役立つ防災の

知恵を普及・啓発する「防災100年えほんプロジェクト」に着手します。また、10月22日（土）・23日（日）には、内閣府等主催の「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2022」が、当センター周辺を会場にして開催される予定です。この機会に是非、会場に足をお運びください。



#### 〈主な20周年記念事業〉

DRI防災連続セミナー	当センター（DRI：Disaster Reduction and Human Renovation Institution）の研究成果や最新の防災・減災に関する知識等を発信する連続セミナーを開催。 ・時期：5月6日（金）、8月30日（火）、10月23日（日）
防災100年えほんプロジェクト	災害に負けない生活習慣づくりをめざし、幼児から高齢者まで全世代に役立つ防災絵本を創作し、国内外へ発信。 ・キックオフイベントとして国際フォーラムを開催（10月頃）。
20周年企画展	当センターの活動成果や取組を振り返り、今後のセンターを考える企画展を開催。 ・震災28年企画 全国減災オピニオンからのメッセージコレクション（仮称）（期間：令和5年1～3月）ほか
資料室20周年記念企画展	資料室20年の歩みや当センターにおける役割等を発信する企画展を開催。 ・「資料室開室20年の歩み～資料室ってどんなところ？」（期間5月31日（火）～11月27日（日））ほか
20周年記念誌の作成	当センターの取組や成果を取りまとめ、全国に発信。
国際防災・人道支援協議会（DRA）20周年記念事業	DRA20周年を契機に、各構成機関が記念フォーラム等を展開し、活動成果を広く国内外に発信。 ・DRA20周年記念1.17減災シンポジウム（令和5年1月24日（火））ほか



地震発生直後の街並みを再現したジオラマ



防災学習施設BOSAIサイエンスフィールド（令和3年オープン）



ぼうさいこくたいが開催されるHAT神戸

## 「自然災害を取り巻く環境の変化」をシリーズ開催

一般社団法人防災学術連携体

地球は1950年以降、「<sup>じんしんせい</sup>人新世」に入ったという説が、地質学会等から提唱されています。人類の活動は飛躍的に拡大し、一人当たりの環境負荷は増大し、爆発的に増加した人口との相乗効果により地球の環境は改変されています。人類は地球に負の影響を与え、自ら、この変化に翻弄されています。

地球温暖化に関する国際的な枠組みが本格的に議論されている現在、大きな時代認識を踏まえて、自然災害を取り巻く環境の変化とその対応を議論するのは意義あることです。

そこで、防災学術連携体は令和4年に「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」を共通テーマに、シンポジウムや連絡会をシリーズで開催しています。

### 令和4年5月9日

#### ○シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」

「人新世と自然災害」について、地質学と地球環境の立場から、2つの基調講演を行い、様々な分野や視点から、27学会が本テーマに関して発表しました。

### 令和4年8月2日

#### ○第4回防災に関する学術会議・学協会・府省庁の連絡会「自然災害を取り巻く環境の変化と防災対策～出現した多様な危機への備え」

環境の変化とともに出現した多様な危機への備えに焦点を当てて、日本の防災政策は今後どのように変化していくべきかについて、府省庁と学協会・日本学術会議で情報交換を行います。

### 令和4年10月22日

#### ぼうさいこくたい 参加企画

#### ○シンポジウム「自然災害を取り巻く環境の変化～防災科学の果たす役割」

自然災害を取り巻く環境が変化する中で、防災科学が果たすべき役割に焦点を当てて、広く意見交換を行います。

地球上には、地球温暖化、都市の計画性のない拡大、生物多様性の喪失、森林の荒廃など、多くの変化があらわれています。

そして、私たちの前には、新たな多様なハザード



地球誕生		
46億年前	▷	先カンブリア時代
5億4200万年前	▷	古生代
2億5000万年前	▷	中世代 三畳紀 ジュラ紀 白亜紀
6600万年前	▷	新生代 第三紀
258万年前	▷	第四紀 更新世
1万1700年前	▷	完新世
現在	▷	人新世



(危機)と災害が出現しています。自然災害と感染症との複合災害、線状降水帯の頻発化と洪水や土砂災害の増加、火山噴火と津波、軽石の漂流、記録的な猛暑、渇水などです。また、新たに検討されている日本海溝・千島海溝周辺型地震では、寒冷で平坦で人口密度の低い土地における津波・地震対策が課題になっています。防災に関わる学会は、これらの多様なハザードにどう備えるべきかという重大な課題に直面しています。

学術の役割は、中長期的に総合的に防災の課題に取り組むことです。防災学術連携体は、シリーズ企画を通して、これらの課題を検討しています。プログラムと発表動画をウェブサイトに掲載しています。どうぞご覧ください。

<https://janet-dr.com/>



令和4年5月9日 シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」

## 防災学術連携体とは

防災学術連携体は、防災に関わる62学会のネットワークです。日本学術会議を要として、日頃から学会の連携を進め、緊急時には学会間・行政との緊密な連絡をとり、情報発信を行っています。

日本の大学、研究所や企業の研究部門等では、防災に関する研究が鋭意進められています。地震、津波、火山、活断層、地球観測、気象、地盤、耐震工学、水工学、火災、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、農山漁村計画、森林、海洋、地理など、多くの分野があり、分野ごとに学会があります。

首都直下地震、南海トラフ巨大地震、地球温暖化による気象災害の激化など、大きな災害に備えるためには、専門家の力を結集する必要があります。防災学術連携体は、学会間の情報共有を進め

るとともに、分野横断的なシンポジウムを定期的に行っています。また、内閣府防災担当と連携して、毎年「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催し、学会と行政の連絡をとることに努めています。

